

クリーンウッド法 見直しに向けて

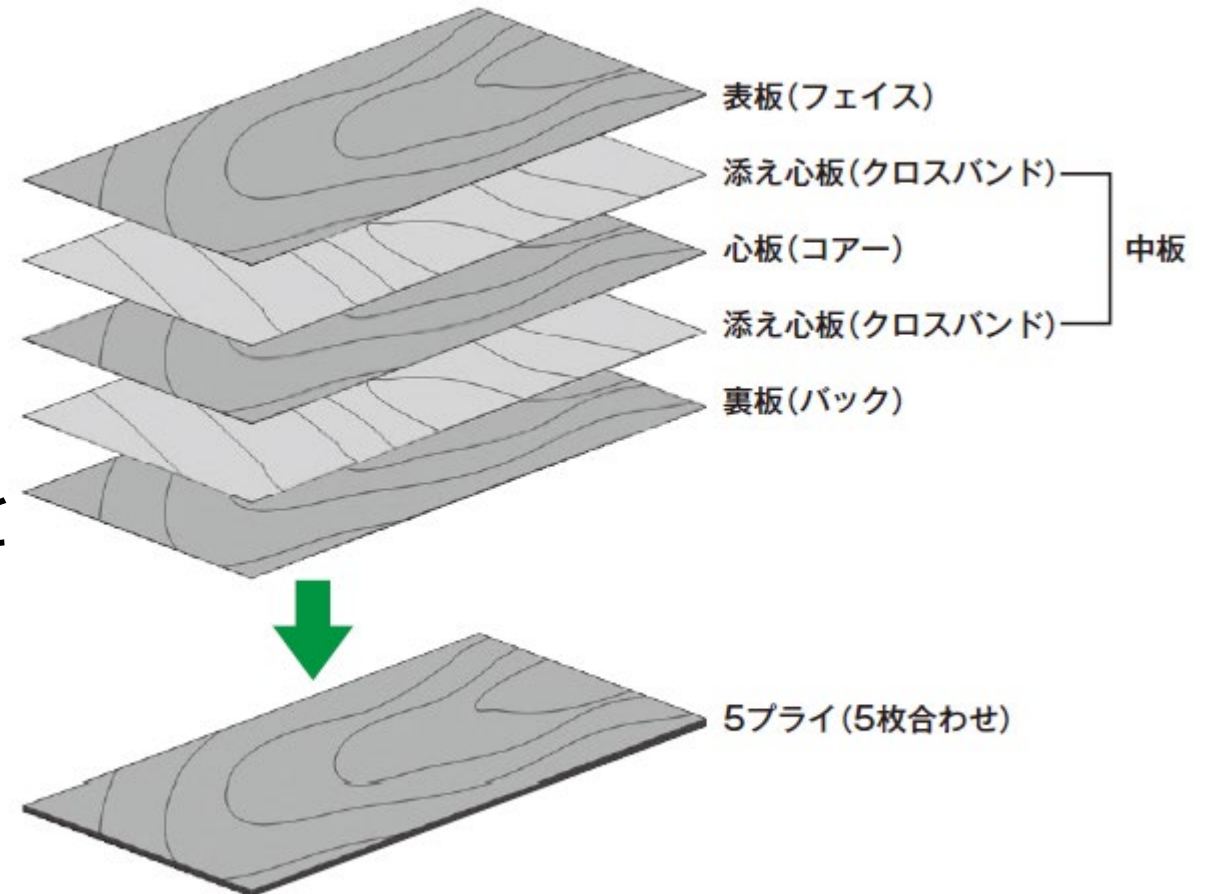
日本合板工業組合連合会（日合連）

令和3年11月10日



合板（ごうはん）とは

合板（plywood）とは、ロータリーレーズ又はスライサーにより切削した単板3枚以上を主としてその繊維方向を互いにほぼ直角にして、接着したもの



合単板工場数、合板生産量、合板輸入力

普通合板：表面にオーバーレイ、プリント、塗装等の加工を施さない合板をいう。
特殊合板：普通合板の表面に美観、強化を目的とする薄板の貼り付け、オーバーレイ、プリント、塗装等の加工を施した合板をいう。

合単板工場数（令和2年）

工場数計	単板のみ	普通合板のみ	普通合板と特殊合板	特殊合板のみ
173	15	33	1	124

資料：農林水産省木材統計

普通合板及び特殊合板の国内生産量（令和2年）

普通合板生産量	特殊合板生産量
2,999千 m^3	488千 m^3

資料：農林水産省木材統計

合板輸入力（令和2年）

合板輸入力
2,215千 m^3

（注）輸力は、輸入統計品目表第4412のうち、普通合板・特殊合板・ブロックボード・LVLを含む。集成材を除く。

資料：財務省貿易統計

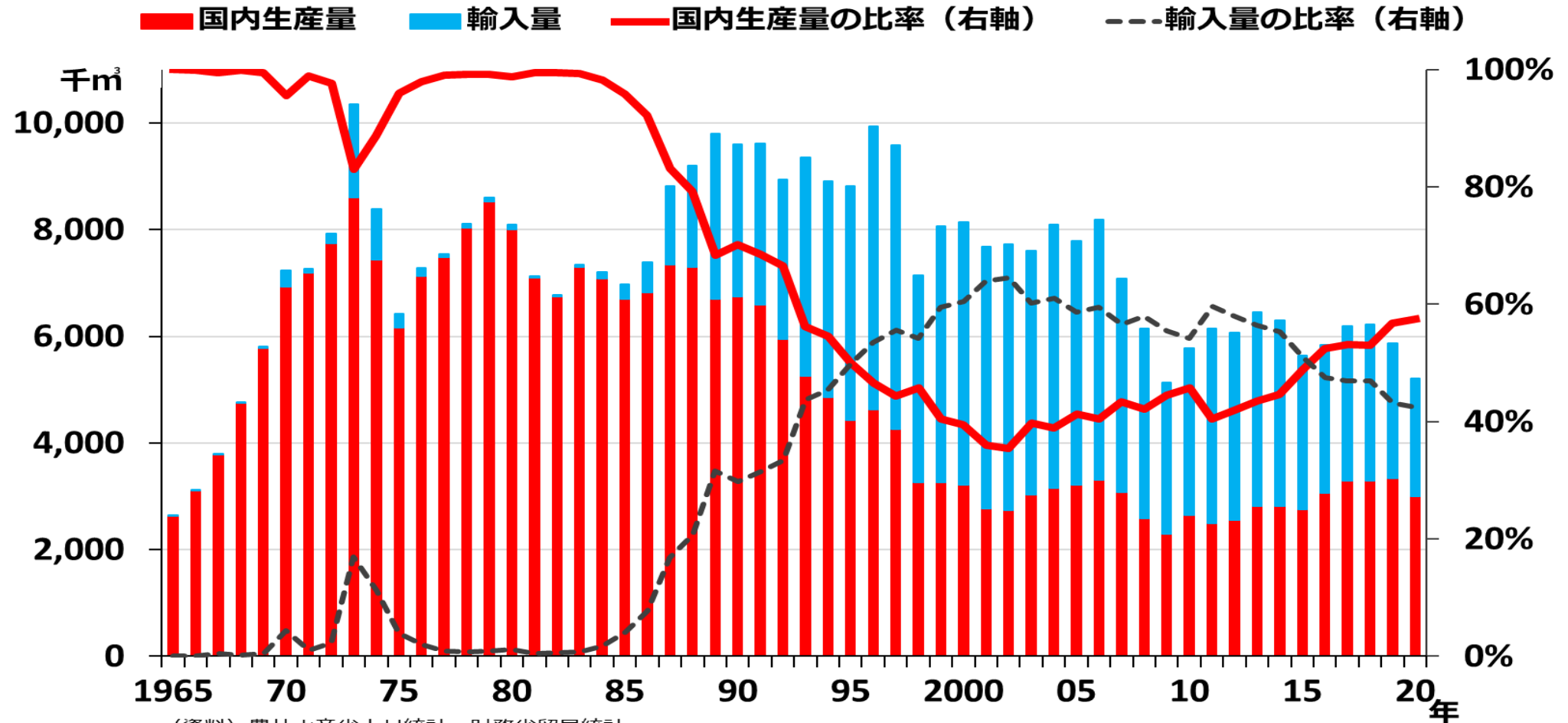
日合連について

連合会 及び 会員	管轄区域	企業数・工場数
日 合 連	全 国	(25企業 (3企業が2組合に所属) 30普通合板工場、7特殊合板工場)
東北合板工業組合	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島	8企業 12普通合板工場、1特殊合板工場
東京合板工業組合	東京、埼玉、栃木、群馬、茨城、千葉、 神奈川、山梨、長野、新潟	5企業 4普通合板工場、1特殊合板工場
中日本合板工業組合	愛知、富山、岐阜、三重、石川、福井、 滋賀、京都、静岡	9企業 5普通合板工場、4特殊合板工場
西日本合板工業組合	奈良、大阪、和歌山、兵庫、島根、 鳥取、広島、岡山、香川、愛媛、徳島、 高知、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島、沖縄	6企業 9普通合板工場、1特殊合板工場

日合連傘下の企業（工場）の所在地



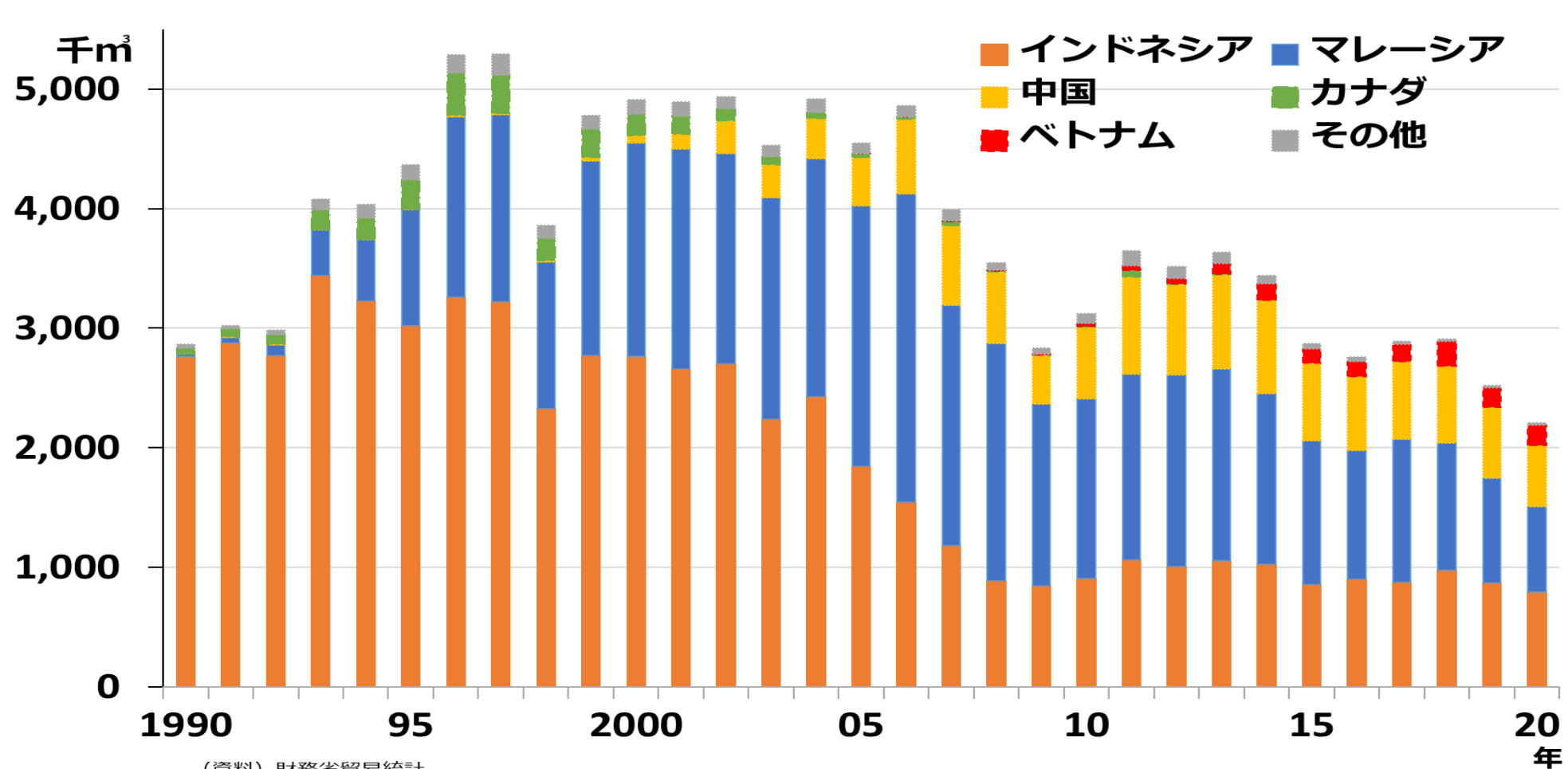
合板供給量(製品ベース)の推移



(資料) 農林水産省木材統計、財務省貿易統計

(注) 輸入量は、輸入統計品目表第4412のうち、普通合板・特殊合板・ブロックボード・LVLを含む。集成材を除く。

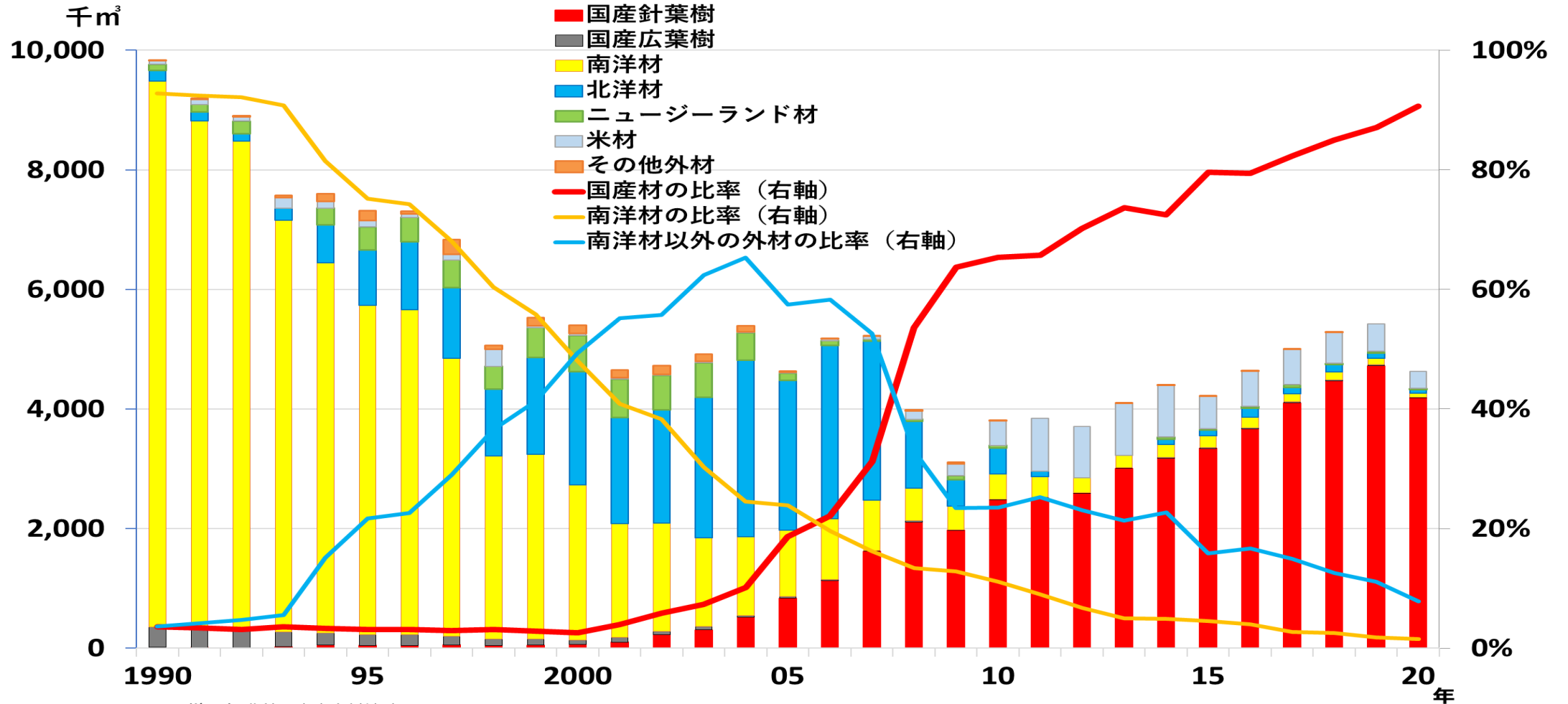
合板輸入量(製品ベース)の推移



(資料) 財務省貿易統計

(注) 輸入量は、輸入統計品目表第4412のうち、普通合板・特殊合板・ブロックボード・LVLを含む。集成材を除く。

国内生産合板の原料(丸太)の推移



(資料) 農林水産省木材統計

(注) 2013年以降の合板用国産材(丸太)はLVLを含む。

日合連における合法木材等証明の取組状況

◆「**木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン**」（林野庁 2006年2月）（以下、「**合法木材G L**」）

⇒「**違法伐採対策に関する自主的行動規範**」（2006年3月）

◆「**発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン**」（林野庁 2012年6月）（以下、「**木質バイオマスG L**」）

⇒「**違法伐採対策及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範**」（2012年10月）

⇒「**合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範**」（2021年6月）

日合連傘下企業の合法木材等証明の現況

区分	企業数		工場・事業所数	
	普通合板	特殊合板等	普通合板	特殊合板等
日合連傘下の企業	18	7	30	7
合法木材G L 認定	18	9 ^{※1}	30	12 ^{※1}
木質バイオマスG L 認定	13	4 ^{※1}	23	5 ^{※1}

CW法登録 ^{※2}	第1種 第2種	4	0
	第2種	5	2 ^{※3}

(注)
日合連のG L 認定は、工場・事業所単位。
CW法登録は、企業単位。

※1 特殊合板等欄のG L 認定の企業数、工場・事業所数には、日合連傘下企業以外の合板販売企業などを含む。

※2 林野庁Webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/goho/jissikikan/jigyousha.html>) を日合連が検索したもの。日合連関連企業以外は含まない。

※3 日合連傘下企業 = 1、日合連合法木材G L 認定を受けている日合連傘下企業以外の企業 = 1

CW法見直しに向けての期待

- 合法木材等証明を行う各種法律・制度（CW法、合法木材GL、木質バイオマスGLなど）の整理
- 登録事業者の適切なデューデリジェンス（DD）実施への支援
- 登録事業者負担（経済的負担、事務的負担など）の軽減
- 対象品目・製品のアンバランスの解消